

戦後敗戦論 憲法第1条「天皇」と第9条「戦争放棄」

今年(2004年)8月13日午後、沖縄県宜野湾市の普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学の校舎に、訓練飛行中の米海兵隊の大型輸送ヘリコプターが墜落、炎上した。在日米軍は現場を封鎖し、沖縄県警の現場検証を拒否した。宜野湾市や同大学の実行委が9月12日に沖縄国際大学のグラウンドで開いた市民大会には約3万人が集まり、抗議の市民大会が開かれた。沖縄県民の怒りの声が収まらないなか、県民は同飛行場の早期返還と辺野古沖移設の再考を求める決議を採択した。

墜落当事現場に駆けつけた「学生自治会長の淵之上雄一さんは騒動の渦中にいた。米兵はピザやホットドッグを持ち込み、仮設トイレを設置した。笑いながらコーラを飲んでいる者もいる。『構内に居座るつもりか』と思った。仲間と英語で『帰ってくれ』と言うと、米兵は日本語で「ばか」と言い返してきた。沖国大には32年前にも米軍偵察機から燃料タンクが落下した。米兵が車で回収に来たが、学生500人が「証拠隠滅だ」と座り込み、引き渡さなかったという。

『昔の学生は証拠を渡さなかったんだよ』淵之上さんは先生や住民からそう聞かされた。……この場を離れるわけにはいかない……。現場に泊まり込んだよ。

(「手を出せぬ「屈辱」 ルポ・沖縄の米軍ヘリ墜落事故」2004年9月3日 『週刊朝日』)

平和反戦の力の弱まるなかで、およそ日本が主権国家の体をなしているとは思われない状況と同調するように、日本政府はそれまでタブー視されてきた自衛隊の海外派兵を実行している。1992年にいわゆる「PKO協力法」を成立させ、自衛隊の「海外派兵」が戦後初めて可能となり、「国際貢献」という名のカンボジア派兵・派遣が実施された。翌年の93年には、そのカンボジアで日本の国連ボランティア活動家や文民警察官が殺された。また2002年には歴代内閣では研

究段階だった有事法制を、小泉内閣は戦後初めて法案(いわゆる有事関連3法案)として成立させた。憲法9条を変えようとする「改憲」は、政治日程に上っている。日本国憲法の柱のひとつ第9条は揺らいでいる。こうした動きを阻止しようとする反戦・平和の運動は盛り上がりを欠き、有効な手立てを打てないままである。

戦争の風化が言われて久しい。世間全体がそうなのだろうが、とりわけ平和や反戦に敏感なはずの若い世代の中で、取り組みが弱い。しかし私は「近頃の若い者は、感性が摩滅している」などと、分別くさく説教する気にはとうていなれない。感性は磨かれなければ光るはずもなく、自身とともに前の世代が磨いてやらなければ光ることもない。したがって今の反戦平和運動の弱さは、彼らの前の世代、さらにその前の世代の責任でもある。こうした弱さは、反戦平和の問題に限ったことではない。この弱さは、バブル崩壊・冷戦終結後10数年も継続している「平成不況」と同調している。こうした日本社会の閉塞感、全体を覆う不安の靄(もや)は、戦後半世紀続いた政治・経済・文化など日本社会の全機構・構造の機能不全という靄ではなからうか。

戦後50年という節目の年の1995年に、世の中は「戦後とはなんだったのか」という見直しをおこなった。たとえば朝日新聞は元日に「加害と被害 深き淵より・ドイツ発日本」と題して戦後50年の評価にかかわる日独比較の記事を連載し始め、同時に前年行われた戦後50年をどう評価するかという「国民意識調査」(世論調査)の結果を発表した。また、堺屋太一は高度成長を演出した通産官僚にふさわしく、不況から抜け出せない日本資本主義に「第2の敗戦があるかも知れない」と苛立ちを示した。写真家藤原新也は、日野啓三との対談「第二の敗戦」(「文学界」11月号)で、「バーチャル・リアリティーもいまの一つの真実であり、かつての『実』だった世界の『真』も、また真実だった。『実』を内包した『真』は希薄になりましたが、逆に『虚』を内包した『真』に転位したということ

だと思うんです」と語った。「第二の敗戦」という表現は、日米の太平洋戦争の結末としての敗戦につき、勝ったかに見えた戦後の日米「経済」戦争にもやっぱり日本・日本人は敗北したのだという、自虐めいた戦後の総括であろう。だが太平洋戦争の敗戦がそうであったように、この「第二の敗戦」は「経済戦争」での敗北であると同時に、「第一の敗戦」後と同じように、政治・経済・文化をふくむ全社会機構の震撼、「瓦解のはじまり」なのかもしれない。加藤典洋はその年95年に、『群像』1月号に文学・文芸評論の立場から、戦後50年の総括を「敗戦後論」として論じた。

私が今手にしているのは、その評論が当初掲載された雑誌ではない。その後ほかの評論と共にまとめられ、単行本『敗戦後論』として発行されたものである。その初出雑誌での評論からすれば、すでに10年近くたっている。それをいま(2004年10月)批評しようというのである。10年ひと昔という。半周遅れどころか競技はもう終わったかのようである。ひと昔前のものをいまさら蒸し返してどうするつもりだ、という疑問が投げかけられるに違いない。だが蒸し返す理由はこうだ。時代状況は、加藤がそこで「ねじれ」と語ったことが、いよいよもって抜き差しならない戦後総括の、同時に見通しにかかわる提起だったという事が鮮明になってきたからである。

加藤の「ねじれ」

加藤はまずこう提起する。「かつて自分を動かした『理』または『義』が実は唾棄すべきもの非理であり不義であると、認めざるを得なくなり、自分をささえていた心理の体系が自分の中で、崩壊するのを経験しなくてはならない。すると、その先彼は、どういう『生』を生きてゆくことになるのか。/そこにはもう『正解』はない(加藤典洋『敗戦後論』(講談社、1997年)12頁。以下断りなき限り「頁」数のみを掲げる)。斉藤茂吉は、敗戦後の一時期、故郷山形で雨戸

を締めきった部屋にこもり、小便バケツをぶら下げてすごしたそうだが、その後彼は人生をどう過ごしたのだろうか。やはり歌人としての「正解」はなかったのだろうか。その評価を、私は知らない。高村光太郎をはじめとして、軍部に協力した多くの文化人が戦後その総括をまともにしなかった中で、斉藤茂吉は苦悩した分までもだったのだろうか。真摯に生きれば生きるほど、価値観が転換したときには、その後の人生を前の人生と同じように、確かに生きることは難しかっただろう。

加藤はこういった上で続ける。「いかなる戦力ももたない『武力による威嚇または武力の行使』を国際紛争解決の手段としてはどのようなことがあっても認めない、という条項が、原子爆弾という当時最大の『武力による威嚇』の下に押し付けられ、さしたる抵抗もなく、受け取られているのである。わたしが戦後の原点にあると考える『ねじれ』の一つは、この憲法の手に入れ方と、その内容の矛盾、自家撞着からくる(20~21頁)ものである。「ねじれ」なるもののひとつの表れが現行憲法であり、「ねじれ」とは、憲法の高邁な理想とそれが高邁な理想とはおよそかけ離れた手段、原子爆弾の恫喝で押し付けられたことである。しかも日本人自身がそのことに気づかないまま、それを受容し今日に至っていることである」と、加藤は主張する。

その証拠が『敗戦後論』に冒頭述べられている湾岸戦争反対の声明で、「さまざまな『反戦』の声があがったが、わたしが強く違和感をもったのは、その言説が、……『反戦』の理由を平和憲法の実在に求める形となっていたことだった。/わたしは、こう思ったのである。/そうかそうか。では平和憲法がなかったら反対しないわけか(14頁)と。筆者=私は、子供のころ汽車に乗るのがばかに好きだった。当時の子供たちはみんなそうだったろう。私もかなり大きくなってからも、外の景色をよく見るために背もたれに手をかけ通路に後ろ向きになって座ったし、怒られはしないかとビクビクしながら、少

しだけ窓から腕を出して手のひらに空気をあて、汽車のスピード感を確かめたりしていた。かなり大きくなってからの話だが、あるとき向かい側に座った母親が、窓から手を出している子供を叱った。「駅のおじさんに怒られるから、手を出しちゃいけないよ」と。わたしは、どういうわけか、その情景を今でもよく覚えている。本来ならば、自身の安全のために手を出すべきではないことを、母親は国鉄というお上の力を借りて諫(いさ)めたのである。そうかそうか。駅のおじさんがいなかったら、手を出してもいいんだ。先の「湾岸戦争反対の声明」は、確かに「逆立ち」している。

さらに加藤は続ける。「わたし達はこの憲法を強制された。しかし、以後、この憲法の理念を自分のものとし、何とか自分の決定において半世紀の間これを保持し、いまでは、何だ、平和憲法というものは米日ソ超大国を蝕んだ産軍複合体の発生を防止する、案外使えるものなのじゃないか、というような自前の評価をもつまで、これを自分ふうに、根づかせてきている。……たしかに憲法を自分で作ったのではない、しかし、それは重要ではない、実質が大切だ、そんなふうになるようになったのである」(22～23頁)。これは護憲論者の主張となって戦後大きな位置を占めることになる。同時これに対し、もうひとつ現れたのは、「この押し付けられた亡国的な憲法に代わり、自主憲法を制定せよ、という主張で、それは、彼ら自身がこの戦後の新憲法の恩恵を受けていることを直視しない、・・・戦前日本の価値を全肯定するとはいわないまでも否定しない、・・・改憲論者たちである」(23頁)。戦後の原点にある『ねじれ』はおざなりにされ、ついに戦後の日本では、「この憲法をも一度『選び直す』べきであるという」第3の「主張」は語られることはなかった。

護憲派は、この憲法が自分たちの力で作ったのではないことを自覚せぬまま憲法を盾にとって「反戦・平和」運動を半世紀にわたって積み上げてきた。改憲派も日本「国」が「主権

国家」としての実質、真の独立をつくり上げる努力を放棄したまま「自主」憲法制定、改憲を主張してきた。「放棄」の内実は、冒頭ふれた沖縄の米軍ヘリ墜落事故での「手を出せぬ屈辱」、日米安保条約の中に生きた沖縄島民の怒りとして表れている。こうした「分裂」は戦後半世紀さまざまに展開され繰返されてきた。政治家の十五年戦争肯定論は「発言」のたびに陳謝が繰返されるなど、文学や社会などの分野で「諸相」となり幾重にもかさなっている。加藤はさまざまな「諸相」を語っているが、ここではひとつだけを見ておこう。

坂本義和は、最近書かれたある文章で、近年の国際政治の動向を「国家の脱力化」、「国家より市民が先に行く時代」の到来ととらえ、「戦後50年たった今日」における先の戦争の責任を、「戦争責任が問われる時」という小見出しのもとつぎのように語っている。

「こう考えてくると、戦後50年たった今日、あの戦争での日本国家の責任があらためてきびしく問われるのも、当然だと私には思われる。いま問われているのは、旧日本帝国の責任であるとともに、国家そのものの意味なのだ。被爆者への国家補償、アジアその他諸外国の犠牲者個人への国家補償の問題、それは『人が国家のために死ぬこと』の意味だけでなく、『国家が人を殺すこと』の根拠を根本から問う時代が世界にきていることの表れなのだ。

日本がこの問いに誠実にこたえる国家へと自分を変えていくこと、それが、あの侵略戦争での日本と諸外国の犠牲者の死や傷を無駄なものにしない、せめてもの償いであり、ほんもの国際貢献の第一歩であろう。また、その小さなしるしとして、8月15日を、日本の戦没者だけでなく、外国の犠牲者の慰霊をも同時におこなう日にするのが当然ではないだろうか」(「二つの戦争の終わりに」朝日新聞1994年8月14日)。

「しかし、この坂本の考えからは、にもかかわらず、日本が、なぜ『被爆者への国家補償、

アジアその他諸外国の犠牲者個人への国家補償』へと進みでてゆかないのか、ゆけないのか、そのことが困難な課題として現れてくる構造は見てこない」(59頁)。さらにいらだつかのように、「坂本の提言は、どこにわたし達の最大の困難があるのかを、見ていない。なぜ、坂本のこの提言とまったく同質の主張がここ15年以上なされてきて日本社会が一つも動こうとしないのか」と、加藤は詰問する。筆者=私は坂本の主張「日本がこの問いに誠実にこたえる国家へと自分を変えていく」と主張しているのであるから、無碍(むげ)にもできないが、やはり加藤が抱く「苛立ち」「最大の困難」がどこにあるのかを見ていない、に共感を覚える。

確かに今日国民国家は文化の単位としては大きすぎ、経済の単位としては狭すぎる。国家が政治の枠組みとしてあることの矛盾は噴出している。複数民族を抱える国民国家が、民族対立から機能不全状態となり解体した事例は少なからずあるし、アフリカでは「国家」は機能不全状態である。たとえばユーゴのように、冷戦時代の外からの縛りがなくなったとたん、地域格差が民族対立の形で噴出し国家、連邦解体へと進んだのはその格好な事例だろう。だが、アジアでは国家の枠組みの中でこの問題が語られ、半世紀、いや60年が過ぎようとしている。「この提言は、正確に同じ比重で、今後、アジアの二千万人の死者へのわたし達の謝罪が同時に、三百万人の日本の死者、とりわけ兵士の死者たちへの鎮魂を含むものとなることへの希望と、隣り合わせて語られない限り、いわばよりよいジキル氏(すなわち護憲派-筆者)の発言になり終わるほかないのである」(61頁)。日本人は、護憲派も改憲派も、憲法の高邁な理想が暴力・恫喝で押し付けられたことに気づかない。日本人はそれを受容し今日に至っている。坂本の提言は、よりましな日本人となるための提言かもしれないが、「最大の困難」発見の道のりを遠くする分、まずいのかも知れない。加藤の苛立ちは募ってゆく。「なぜ被爆者の国家補償もアジア人

民への個人補償」もなおざりにされ、「なぜ日本政府は速やかに戦後責任を全うしないのか」と。むやみに日本政府の責任にするな。そうした政府をつくることができなかつた、とはいわないまでも、政府にそうさせることができなかつた「われ等」の主体の力量を問うてみる必要がありはしないか。むろんこの場合も、加藤はこの「われ等」の中には、真剣にアジアの人民の補償、加害の責任を求め続けた人々がいることも知っているだろう。だがあえて加藤は「なぜ日本は、日本政府は、速やかに戦後責任をまっとうしないのか。その理由は愚劣なものを含め、多々あるが、その根源に、わたしは、戦後日本社会における『国民』の基体の不在、わたし達『戦後日本人』の人格分裂があると考える」(60頁)。

加藤は畳み掛ける。国家は消滅する運命にある「存在だと知らされて、そうか、それなら、とそこから考えはじめられるような状況には、わたし達はないのではないだろうか。そう考えはじめるとは、それまでにやっておかなければならない侵略国「国民」としての仕事が、わたし達に残っているのではないだろうか。そしてそこからはじめなければ-何度もいうが-わたし達に国民を再定義し、よりひらかれたものにする起点は、築かれないのではないだろうか。いま大人であるわたし達は、すべての戦争は『悪』だろうと考えるにいたっている。しかし、それは、いまやどこにも十歳の子もなど、いない、という苦い明察と裏腹である。国民国家の消滅を眼で追いながら、しかし手は汚れたまま、これまでのツケを返済しつつ事にあたる、これが起点に「汚れ」をもつ、わたし達の姿勢だろうというのが、わたしの考えなのである」(60頁)。戦後半世紀の、戦後とは何だったかという加藤の総括である。

真の「ねじれ」

もう一度「ねじれ」の原点に立ち返ろう。確認するが、加藤がいうねじれとは、「戦争放棄と

戦力不保持を定めた第二章第九条の「高邁な理念」が「アトミック・ボム」という暴力・恫喝で押し付けられたことであった。内容と方法は異なるカテゴリーではあるが、それはおくとして、それが「ねじれ」であると加藤はいうのである。だがこの「ねじれ」は次のように再設定されなければならない。「ねじれ」が生じるのは、「戦争放棄と戦力不保持」という「高邁な理想」が「天皇制」という野蛮な制度と共に憲法に書き込まれたことにある。それはこうだ。アメリカは「神風特攻隊」を組織した日本の軍国主義的狂信性の根幹に天皇がいることは見抜いていたに違いない。事実、一発の銃声を聞くこともなく戦争は終了し、マッカーサーは丸腰のままコーンパイプをくわえて厚木飛行場に降り立った。当初の占領軍本部となった横浜のホテルまでの沿道では、旧皇軍兵士が、マッカーサーを背に日本人に銃口を向けて、占領軍の進駐を警備したという。この天皇の「威力」を日本占領統治に利用しない手はない。ジョン・ダワーはこの点を次のようにのべている。「アメリカは皇居への爆撃を控えただけでなく、天皇裕仁にたいする中傷的な宣伝も禁止していた。天皇は宗教的な畏敬の対象になっているので、彼を攻撃すると日本人はいっそう命がけて抗戦してくるだろう。」さらにマッカーサーの占領政策に影響を与えたフェラーズ准将の考えを、ダワーは紹介している。少々長いが引用する。「無血進駐を行う際、われわれは天皇を軍事的に利用した。天皇の命令により、七百万の兵士が武器を捨て、現在急速に復員しつつある。天皇の行動により、何十万人というアメリカ人の犠牲が回避され、戦争は予定よりはるかに早く終結した。したがって、天皇をおおいに利用したにもかかわらず、戦争犯罪のかどにより天皇を裁くならば、それは日本人の目には背信に等しいことであろう。そのうえ日本人は、無条件降伏の要点はポツダム宣言に述べてあるが、それはポツダム宣言、天皇を含む国体の維持を意味するものだと感じている。もし天皇が戦争犯罪に問われれば、政

府の機構は崩壊し、大規模な暴動が避けられないであろう。国民は、ほかの屈辱ならばどんなものでも不満をいわずに耐えるであろう。国民は武器をもっていないとはいえ、混乱と流血が発生するであろう。そうなれば、大規模な派遣軍と数千人の行政官が必要となる。占領期間は長引き、我々は日本人の信頼を失うことになる。アメリカの長期的利益は、相互の尊重、信頼、理解に基づく東洋との友好関係を必要としている。将来にわたって国家的に最も重要なことは、日本に永続的な憤りを抱かせないことである」(ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』下37頁、岩波書店、2001年)。アメリカ占領軍が間接統治する際、日本政府の中樞は、国粹主義的な狂信的な軍国主義者を排除した穏健的な保守エリートで構成され、その要に天皇がいることがもっとも望ましい統治形式であったに違いない。だがこれは両刃の剣でもあった。この天皇の威力に近い将来日本の軍勢力と結合することになれば一大事になる。軍勢力がこの天皇と結びついたときの恐ろしさを、アメリカはよく知っていたはずである。大日本帝国は天皇の名において、その権威のもとに、侵略戦争にかかわる諸政策を遂行してきた。その行き着く先が「自爆テロ」のルーツともいべき「神風特攻」だったからである。天皇制の威力を間接統治に最大限に利用するために、「戦争放棄と戦力不保持」が再びアメリカに刃向かう天皇制のもとでの軍国主義復活阻止の安全装置となる。アメリカはそう考えたのである。「丸腰」の「天皇制」、イギリスの「制限君主制」をモデルとする「象徴天皇制」こそが戦後日本にふさわしい統治のあり方として編出され、導入された。

そこで演出が施された。狂信的な軍国主義者として東条をはじめとしたA級戦犯が槍玉に挙げられ、昭和天皇も彼らにだまされた、とするシナリオが書かれたのである。「天皇と臣民の間に軍部が割り込み」(ダワー 前掲著、下20頁)、東条には、「開戦前の御前会議において、たとえ陛下が対米戦争に反対しても開戦するつもりで

あると証言させるよう」(ダワー, 前掲書下 75 頁)に働きかけがおこなわれた。東条ら A 級戦犯は戦場ではなく法廷で忠臣として名誉の戦死を遂げたことになる。筆者は同趣旨の証言が東京裁判においてなされたか否か知らない。だがいずれにしても A 級戦犯にすべての罪がかぶせられ、天皇は「無垢な十歳のこども」となったのである。国家の最高位にいた政治的・精神的指導者が 事態に対して何の責任も負わないなら、どうして普通の「臣民」が自らを反省することなどありえようか。みんな騙されたんだ、国家主義者に。こうして日本人は全員被害者、犠牲者となったのである。南原繁や菊池寛らかなりの多くの「知識人」が騙されていたと、思ったのである。

この仕掛けに組み込まれたジキル氏・護憲派が反戦・平和の運動に取り組むとどうなるのか。日本人を加害から被害へとすりかえるこのコンバーター(変換)は有効に機能した。勿論国内には敗戦直後から東京裁判終結時にいたるまで日本軍の残虐行為は大々的に公表されたが、それらの事実も日本人の道義性の低さとして自らが自らを責めさいなむ心情となって、日本人「総懺悔(ざんげ)論」の渦にのみこまれてしまった。とうてい加害責任を見直すまではいたらなかった。占領下反米的であるとの理由で封印されていた原爆の悲劇がとかれると、「日本は、原爆体験という基盤のうえに立って世界の非武装・非核の唱導者となることで、過去の失敗を(あるいは犯罪を、あるいは悪行を、あるいは罪を)一部なりとも償うことができる、という考えがしだいに平和運動の中核をなす教義となった」(ダワー, 前掲書, 下 325 頁)。むしろ唯一の被爆国民として、世界にふたつとない平和憲法第 9 条「戦争放棄と戦力不保持」をもつ国民として世界平和の唱道者となり、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」(憲法前文)と考えていくようになるのである。だがこの思いは、今でもアジアの人々受け入れられていないし、「原爆で戦争が終わり、多くの人々が救われた」

というアメリカからの「正義の原爆」論が立ちだかっている。ジキル氏の苦悩、忸怩たる思いはいよいよ深くなるばかりである。

だが、もう一方のハイド氏はどうしていたのだろうか。加藤がいうハイド氏とはすでに述べたが、「戦前日本の価値を全肯定するとはいわないまでも否定しない」改憲論者たちである。加藤の『敗戦後論』はジキル氏についてはすでに述べたよう詳細にふれられてはいるが、なぜかこのハイド氏には言及がない。加藤の「ねじれ」の考察にはここが脱落し片手落ちになっている。ジキル氏とハイド氏はひとりの人間なのだから、書かない訳にはいかない。書き忘れたに違いない。

敗戦は、ハイド氏にも対応を迫る。日本「民族」の全生活をささえていた戦前のシステム・秩序、すなわち寄生地主と財閥資本、そしてそれらを統合する絶対主義天皇制を維持することは敗戦後不可能となった。アメリカはそれを許すはずがない。しかしハイド氏にはそうした認識はなかった。「敗北」の意味をかみ締めることもできず、そこには「敗者の弁」もなかった。曲がりなりにもでもあれ、戦前の支配者として、彼らは旧秩序解体処理の任務を全うすべきであったが、こうした戦後処理は財閥解体・農地改革・労働改革として、すべてアメリカ占領軍の手にゆだねられたのである。さらに戦後の日本「民族」の生活をささえる経済再建は、アメリカ占領軍から日本政府の責任とされたが、まったく無責任にも放置された。実施された「賃金・物価抑制=低賃金・低米価」の諸政策はインフレーションの渦巻きに飲み込まれてしまった。それどころかハイド氏は、まともな企業家精神を発揮することもなく、このハイパーインフレに悪のりして、闇(やみ)市場のドサクサにまぎれて「戦後成金」になっていったのである。

これに対して、この国家・金融・企業・家計破産への対応として、労働者は敗戦 3 ヶ月後から生産・業務管理闘争として生産を模索し始め、農民は各地で土地国有・農民管理闘争によって

旧秩序の解体・戦後再建に立ちあがっていた。おろおろするばかりで、戦後再建の責任を放棄した旧支配者からイニシアティブをもち取り、彼らは自らの手で民族の生活を再建しようとしたのである。こうした人民の闘争は、食糧メーデー、産別十月闘争さらに二・一ストへと進展し、民主人民戦線政府樹立の展望が指し示されたところで、この動きはマッカーサー司令部によって切断されてしまう。1947年1月のことである。この人民闘争が切断されなかったなら、彼らが日本をどう切り開かれていったのか。それはわからない。だがともかくも人民の側は「新生日本」を展望し、実践していたのである。むしろマッカーサーのストライキ禁止命令を突き破ることができなかった主体の側の弱さ、占領軍によって旧支配層への対抗勢力としていわば「政策的」的に「解放」されざるを得なかった人民・大衆の側に刻まれた問題は前段で述べたとおりである。だが、占領軍のサーベールの下にうずくまり、なんら有効な手立ても打てず、生産サボタージュとインフレーション、闇(やみ)価格による利得に狂奔していたハイド氏とはえらい違いではないか。彼ら経営者が気をとりなおし、人民攻勢に対抗する、資本・企業家の労働対策本部 経団連を本格的に再建(初代会長石川一郎)したのは、その翌年1948年3月のことである。すでにアメリカの対日占領政策は、日本をアジアにおけるアメリカの反共政策の砦(とりで)・極東米軍事戦略の前進基地とし、経済的にも自由主義経済の堡壘(ほうらい)・陣地とする方向に大変転じていた。彼らの「自覚」も大転換後のことである。その「自覚」なるものの情けなさは、スローガン「経営権の奪還」「経営者よ強かれ」によく表されている。こうして自らを鼓舞し経済改革のイニシアティブを發揮しようとしたものの、猛烈なインフレーションに示された経済の混乱を収束させることはできなかった。企業は補助金漬けから抜け出すこともできず、利潤を生み出すまともな資本=企業にもなれなかった。インフレーション(闇物

価)の収束 混乱の回避はアメリカ占領軍の強権に頼る以外になかった。トルーマン大統領の特命公使として日本に派遣されたデトロイト銀行ドッジによる「荒療治」(ドッジ・ライン)は効いた。物価は急速に安定し、闇(やみ)物価は次第に消え、国家財政は黒字になった。だが、1949年から50年にかけて深刻な不況=安定恐慌が発生し、国鉄の公社移行に伴う10万人首切りや民間企業の大量人員整理などによって民情騒然となり、社会不安が起こった。この社会不安さえ、アメリカ占領軍による下山(しもやま)・松川・三鷹事件などの謀略によって、日本資本・企業家・経営者は、それをはじめて押さえつけることができたのである。この恐慌深刻化のさなかの50年6月朝鮮戦争が勃発(ぼつぱつ)し、これを契機に日本は戦後初めて経済再建の基本方針を定めることができたのである。戦後日本の保守政治の総帥・吉田茂に言わせれば、その方針は「アメリカ経済に溶けこむ」ことであり、以降これが国是となったのである。朝鮮戦争特需による「神武景気」、ベトナム戦争による「いざなぎ景気」。アジア民衆の呻吟と引き換えに、日本資本主義は「高度経済成長」を果たし、資本・企業は、アメリカの敷いた冷戦体制に全面的に身をゆだね、輸出を駆動力とする飛躍的な発展の道、舗装された「経済成長」の道を爆走することになる。

もとに戻ろう。話はハイド氏のことだった。アメリカは、仮借なく尻をたたき野心的な母親のように、日本に期待ををかけ、十分な養育費もつぎ込んだ。戦後日本資本・企業もこれにこたえ、おかげで類(たぐい)まれな能力も身につけた。そして後には母親を喰い殺そうとするほどの鬼子にまで育った。だがこの英才教育は、結局、エコノミック・アニマルと日本が蔑(さげす)まれるような、経済の量的な発展のみ重きを置く養育であった。日本は資本としての倫理を必要としなかった。アメリカは自国の(冷戦)植民地として工業製品の加工モノカルチャー経済の養育に勤め、日本も(冷戦)植民地従属

に何の疑問ももたず、従属するがゆえに猛烈に発展もできるという仕掛けどっぴりと浸り、資本としての自らのアイデンティティーを涵養する必要も、またその自覚なかった。その証拠に戦後の国際社会の中で、自立して自らが振舞うことなどなかったし、沖縄米軍の乱暴狼藉に対しても、手を出せぬ「屈辱」を今でも甘受しなければならない。ハイド氏は安保条約反対、国軍創設など、一度も言ったことはない。それをいうのは一部の「元気」な「右翼」だけだ。となると、ハイド氏は一体何にアイデンティティーを求めることができるのか。

日本経済をここまでしてくれたアメリカに従属するのはやむをえない。「経済成長」のために、安保条約も「ただ乗り」などといわれようと受入れよう。沖縄の屈辱も甘受しよう。暮らしのためには身も売ろう。だが操は守ろう。戦前から続くアジアとの関係の中に、ハイド氏は高く掲げる「志操」=アイデンティティーを見出すことになるのである。アジアとの関係の中に、戦前のように価値観を再度認め、ここに自分の居場所を見出そうとする。アイデンティティーをアジアとの関係の中に確認しよう。こうした動きが出始めたのは、いつの頃からだったのだろうか。多分1966年、「紀元節」が「建国記念日」として復活したあたりの頃ではないかと思われる。勿論こうした戦前の価値観が新しい衣をまとって登場する一方で、「象徴」天皇制にあわせた皇室のイメージ形成の動きも本格化した。たとえば1959年のいわゆる「ミッチーブーム」は、「開かれた皇室」という新しいイメージをつくりだした。

2月11日は、神武(じんむ)天皇の即位日とされた日であるが、この歴史的根拠があいまいな祝日を戦前に紀元節と制定した意図は、天皇を中心とした国家支配の正当性を内外に誇示することによってであった。小学校教育の普及に伴って国民のなかにも定着していった。紀元節には、大日本帝国憲法の発布(1889)や金鷄(きんし)勲章の制定(1890)が行われ、1926年(大正15)

からは在郷軍人会や青年団・学校生徒を中心とする建国祭行事が各地で行われた。紀元節は国家主義や軍国主義の宣伝に大きな役割を果たしたが、さらに侵略戦争のスローガンである「八紘一宇」と密接に結びつき、日本国家の戦前の海外基本戦略としての意味あいももつ様になる。1940年(昭和15)8月、第2次近衛(このえ)内閣は、基本国策要綱で大東亜新秩序の建設をうたった際、「皇国の国是は八紘を一宇とする肇国(ちょうこく)の大精神に基」づくこと述べているし、田中智学(ちがく)なども「大東亜共栄圏の建設、ひいては世界万国を日本天皇の御稜威(みいつ)の下に統合し、おのおの国をしてそのところを得しめようとする理想」と述べている。紀元節は八紘一宇と結びついた戦前日本の国際的地位・海外戦略に関する基本理念といえる。従ってこの戦後の「紀元節」の復活は、アジア・世界に冠たる日本を「復活」させるための基本要綱ということになる。これがアメリカとのやむにやまれぬ従属関係を帳消しにしてくれる仕掛けとして、大きな意味をもって来るのである。あの「十五年戦争」はアジアへの侵略戦争などではなく、やはりアジアをヨーロッパ列強から「解放」するための戦争だったのだ。アメリカに負けはしたけれども、そして今はアメリカの従属状態にはあるけれども、この考え方・思想をもつことでハイド氏は高い志をもっているの、と胸を張ることができるのである。これがハイド氏にとっての「敗戦」の嚙締めかたになる。いや敗戦当時にはそう思えなかったかもしれないが、今になって考えなおしてみれば、そうだったんだ、と思い返したのだろう。アジアからは侵略戦争とさんざん言われ、アメリカからは見下され、ヨーロッパからはエコノミック=アニマルと蔑(さげす)まれ、因る術(すべ)もなかったハイド氏は、ここに自分の居場所を見出したのである。これが彼らのアイデンティティーとなったのである。となればハイド氏は、古色蒼然たる「紀元節」・「日の丸」・「君が代」を復活させ、「(象徴)天皇制」に「戦後の新しい

魂」を吹き込もうとするのである。これが、ハイド氏にとっての最後のよりどころとなる。だから、せめて「自衛」の軍隊=戦力を持ち、丸腰ではない「天皇制」を実現する。憲法第9条第2項の「改正」となるわけである。強制しないと首相が答弁しておきながら「日の丸=君が代」は強制されることになる。「日本中の学校で国旗を掲げ、国歌を斉唱させることが私の仕事でございます」と話した将棋指し(棋士)が、天皇から「やはり、強制になるということではないことが望ましい」と諫められる始末となる。中国が、韓国が、近隣アジア諸国が何を言おうが、何がなんでも靖国参拝となるのである。

となると「象徴天皇制」の中身が問題となる。それはヨーロッパにおけるそれとは、似て非なるものとなる。第一なり方の経緯がぜんぜんといっているほど違う。ヨーロッパの中には現在でも君主の存続する国がある。イギリス・北欧3国・ベネルクス3国・モナコなどだが、こうした国々の君主は、本来の意味で「象徴」としての君主であろう。たとえばイギリスがその典型だが、イギリスでは、17世紀の名誉革命後に議会(立法権)が行政権をもつ国王に優位するという考えが定着し、18世紀中には「君臨すれども統治せず」という民主主義的な政治慣行が確定された。その後数次にわたる普通選挙のなかで下院の絶対的優位も確立し、1931年のウェストミンスター憲章において君主の象徴的地位が確定した。このようにイギリスにおいて君主の存続は、バジヨットがいうように、国民統合のために君主の尊厳的性格を政治的に利用しようとしたためであるが、いずれにしてもヨーロッパの現存する君主は、数世紀にわたる民主主義制度の成立過程なかで、「象徴」としての地位が確立していったものである。ところが、遅れて資本主義国家となったドイツ、ロシア、日本のような国々では、君主の絶対的権力をテコにして富国強兵策が図られたために、こうした国々の君主制は、人権と自由を抑圧するきわめて半封建的・絶対主義的な性格をもつことになった。

ロシアではロシア革命によって、ドイツではドイツ革命後ワイマール共和国の出現によって、「ツァー」・「カイザー」として恐れられた悪名高い君主制は消滅した。しかし日本では、1945年まで絶対主義的権力「天皇」が存続したのである。その悪名高さは、国民の心の中まで支配し、「思想犯」などという「考える」ことさえが罪になる、という悪法がまかり通っていたことでおよそ見当がつくだろう。しかもアメリカ占領軍の絶対的な権力でさえも、天皇は消滅させられず「象徴」天皇制として存続したのである。その意図は先ほど述べたように、一発の銃声もなく「終戦」を迎えさせた「絶対的な権威」の利用であった。ヨーロッパで数世紀かかった過程を、日本はわずか3ヶ月あるいは9ヶ月足らずで成し遂げ、天皇は「象徴」となったのである。

それにしても、その時間は変容には短すぎる。衣は「象徴」に変身したのであるが、中身は「絶対主義」のまま戦後の国民意識の中にも存在し、それは現在でも新装再版されている。マスコミの「菊タブー」は常識だし、学校の式典での「日の丸・君が代」に明確な態度を示すことも難しい。大正天皇「崩御」と昭和天皇「崩御」を報道した新聞紙面を比べてみるがいい。瓜(うり)ふたつである。ちょうど戦前の家父長制度の下で「イエ」の「ヨメ(嫁)」という立場が、戦後は企業戦士たる夫が安心して外で仕事ができるように、家庭をしっかりと切り盛りするマイホームの「ママ」=専業主婦に継承されたようなものである。こうして日本の自立性をどうしてもわがモノとしたいハイド氏にとって、唯一のアイデンティティーは「象徴天皇」「日の丸・君が代」と「靖国神社」ということになる。戦前定置された国家基本戦略は一時中断を余儀なくされたものの、再興されたのである。だがこのことは、21世紀になって生産のグローバル化の過程で、日本がアジア(中国)と本格的に向き合わなければならなくなったとき、よりくっきりとした「あざ」となって表れてきたのである。

日本とドイツ

「ヒロシマ」と「アウシュビッツ」。日本とドイツ。この敗戦国はともにふたつの「負の遺産」を基軸に据えて、戦後の半世紀を生きてきた。だがヒロシマは被害、アウシュビッツは加害の象徴となった。「加害」の追及を新生国家のあかしとせざるを得なかったドイツとは対照的に、日本は「被害」意識に閉じこもり、加害の欄は記入されず空白のままのこされた。なぜこうしたことが生じたのだろうか。ドイツは2度の大戦で欧州諸国を敵にまわし、甚大な損害を与えてきた。とりわけナチス・ドイツの周辺欧州諸国の人々に与えてきた苦しみは筆舌に尽くしがたい。ドイツは敗戦後そうした国々と再び向き合い、ヨーロッパの中で経済を立て直し生きていくことを余儀なくされた。ドイツはその和解のための努力を払ってきた。相手の理解が得られるまで、辛抱強くナチスの戦犯の追及をおこなってきた。それが今日ヨーロッパの中心にドイツがいることをヨーロッパの人々が認める基礎にある。ところが日本は、これとはまったく正反対の道を歩んだ。日本は敗戦後アジアと向き合うことなく、「戦後復興」を遂げていったのである。戦前日本は勿論植民地としてであったが、アジアとの強い結びつきによって、曲がりなりにも「列強」として振るまうことができ、そのもとで国民も生活を維持してきた。ところが敗戦後日本は、かつて侵略したアジアの国々にくるりと背を向けて、アメリカ経済に溶けこむことによって、猛烈な経済発展を遂げることができたのである。アメリカによって日本は世界に冠たる「経済大国」になったのである。日本資本・企業は経済大国の堂々たる「担い手」として、たとえば世界に冠たる「日本的経営」などと意気揚々としていけたのである。同時に、それは大衆にとっても「すばらしい道」であった。戦後、いや数世紀にわたって「お上」が質素儉約を説き、貯蓄を勧めてきた日本で、消費が初めて「美德」として認められ、新たな

経済的価値観が提示された。むろん欧米と比較すればその貧弱さは比べようもないが、いずれにしても大衆消費が生まれ、大衆の生活水準は飛躍的に上昇していったのである。ほとんどの日本人がこの価値観に巻き込まれていった。戦後日本はその民族の生活をささえる糧のほとんどをアメリカとの関係で得てきたといつてよい。こうなるとかつて侵略し多大な被害を与えてきたアジアはすっかり忘れ去られ、「日本人はアジア人である」ということにさえ「違和感」を覚えるようになる。この状況の中にアジアとの信頼を築く心情、必要は生まれてくるのだろうか。信頼関係を築き上げる上で、ドイツがヨーロッパにしてきたような謝罪、アジアへの謝罪は必要となるだろうか、加害責任の追求は生まれてくるのだろうか。生まれるはずはない。

しかし、日本は再びアジアと本当に向きあわざるを得なくなった。昨2004年、日本の対中国貿易はアメリカをぬいた。戦後初めての出来事である。こうした貿易関係が端的に示しているように、日本経済はアジアとの関係をぬきしては考えられなくなっている。「産業の空洞化」と背中合わせのことだが、アジアにある日本企業の売り上げは、日本のアジアへの輸出より大きくなっている。これは、日系企業の海外・アジアでの生産が国内より活発だということである。日本はアジアと共に生きてゆかざるを得なくなっているのである。こうしてアジアとの結びつきが強まる一方で、日本とアメリカの関係には変調が生じてきている。1985年のプラザ合意以降の20年間、アメリカとの経済関係は日本側の享受から貢納へと変わった。日本はアメリカに従って行けば何とかなったものが、そうはならなくなってきている。それどころか逆に日本が搾り取られ、むしりとられる関係になっている。たとえば、日本政府は円高阻止のための為替介入によって大量のアメリカ国債を購入している。また日本の生命保険会社も資金運用のためにアメリカ国債を大量に買っている。日本の庶民からかき集められた「まさかの時のための掛金」

が生命保険会社の資金運用によってアメリカ国債購入に向けられている。ということは、そのカネがアメリカ財政に組み込まれ、アメリカ人の社会保障を日本がささえていることになる。しかし日本はこのアメリカ国債(ドル)を売るわけには行かない。特に為替介入によって得た国債(ドル)は売却すれば、猛烈なドル安・円高になり、日本の輸出企業は立ち行かなくなる。第一アメリカは、ドル暴落につながる売却など認めるはずがない。橋本首相が口走ったとたんゴツンとアメリカにやられた。また、ヘッジ=ファンド・ハゲタカ=ファンドなどが日本の金融界で策略をめぐらし大いに儲けている。たとえば昨2004年2月にスタートしたした新生銀行の前身は旧長期信用銀行である。旧長銀は1998年に破綻したあと国有化され、国税約4兆円がつぎ込まれた。この銀行を10億円で買い取ったリップル=ウッドは、これを2900億円で売却した。こうして1990年代以降、日本はアメリカに金融的に搾り取られている。当たり前かもしれない。「第二の敗戦」のあとは「第二の占領」となるからである。今はすでにアメリカの金融植民地に日本はなっている。アメリカとの関係を考え直しアジアとしっかりと向き合うことが、いまどうしても必要だ。敗戦後ドイツは、かつての侵略国に否が応でも初めから向き合って生きてゆかねばならなかった。これと対照的に向き合う必要がなかった日本とアジアとの間にある溝は、深く埋めがたいほどの大きさとなっている。もう一度その戦後の最初に立ち戻って、アジアとの関係を構築しなおす勇気が、求められているのである。

加藤は敗戦から始まる戦後の数年間、日本と日本国民は己のおかれていた状況を自分の耳なり目なりの五感を通してしっかりと把握できなかった。むしろ包み隠し、白日のもとにさらさなかった。ほとんどの日本人は、たとえば中野や太宰のようなごく一部のものを除いて、それを自覚していないのだという。多分これが加藤のいう「ねじれ」なのだろう。それをひとりの

人間の人格分裂にたとえて、ジキル氏とハイド氏だという。やはり「第二の敗戦」なのだろう。対米従属・依存。アメリカにすぎない限り、アメリカに「第二の占領」を許すだけだ。今度は、アメリカは民主改革などしてはくれないし、日本を自分自身の生き残りのために利用しようとするだけだ。日本はアメリカの金融植民地になっている。

2度の大戦で欧州諸国を敵に回し、甚大な損害を与えてきたドイツ、とりわけナチス・ドイツの周辺欧州諸国の人々に与えてきた苦しみは筆舌に尽くしがたい。ドイツは敗戦後そうした国々と再び向き合い、そのなかで生き、経済を立て直すことを余儀なくされた。その和解のための努力を、ドイツは払ってきた。ドイツは自分たちの未来を築くために、加害を認め謝罪し、ヨーロッパ諸国の人々との和解に努めてきたのである。謝罪とはこうしたものであるはずだ。何が原因でナチスドイツは侵略したのか。責任はどこにあるのか。その事実を隠さないで最後まで追及する。理不尽な被害にあった者は、なぜこんなことがおきたのかを知りたいはずだ。真実が明らかになり、なぜ理不尽な目にあったのかを知る。それを頭で理解できたとしても、心が癒(いや)されるまでにはずいぶんと時間もかかるだろう。謝罪を続けてきた。相手が納得するまで謝罪は終わらない。

1945年5月8日ヒトラー・ドイツが敗北し40年たった1985年に、「思い起こすとは、出来事について誠実かつ純粋に思索し、自分の内面の一部となすことです。」「過去に目を閉じるものは現在に盲目となる」と、当時の西ドイツワイゼッカー大統領は国民に呼びかけた。「ドイツ人は、その最近の過去と、又未来について、厳しく分析する必要があると痛感した。突っ込んだ自己検証を行い、その結果、自己の非をきちんと認めるに至った。ヒトラーの支配に苦しめられた近隣諸国にも、そのことをだんだんわかってもらえた。しかし、日本がこうした自己検証をしたとか、それ故、今日の平和日本を深

く信頼して受入れるとか、東南アジアではそんな話はまるでできない。」(ヘルムート・シュミット「友人を持たない日本」)さらに20年後の2005年アウシュビッツ解放60周年に際し、シュレーダー独首相はこう演説した。「過去は克服されない。それは過ぎ去るだけだ。しかし過去の痕跡と教訓は今も残る。私たちは、ドイツの過去を心に刻む特別の責任を負っている」

2年ほど前、アウシェビッツ(ポーランド語名オシフィエンチム)を訪れる機会に恵まれたが、その時のことである。ポーランド人の老人が私たちに近寄り、「これはドイツがやったんだ」と、いまいましげにつぶやいた。はるばるやってきた東洋からの異邦人に、ドイツの残虐ぶりやポーランドの被害に共感を求めたに違いない。しかし通訳の方は、「いま、『ドイツ人』がという人はほとんどいませんね。『ナチス・ドイツ』がといいます」。そうに違いない。アウシュビッツ博物館の収容所跡を「ヒトラー・ユーゲント」の末裔たちがドイツ語で話しながら行過ぎる。その傍らをユダヤ人の一行が通り過ぎて行く。日本の罪責が「日本人」のものとして捉えられ、アジアの反日運動に思わず首をすくめ、あの過去は「日本軍国主義者」の仕業であると、その度にわれわれが説明し、軍国主義者とそうでなかった国民の区別を求めなければならない。ここにヨーロッパにおけるドイツとアジアにおける日本との隔たりの大きさを感じる。あれは天皇・軍国主義日本の仕業だとアジア人が素直にいえ、われわれもそれを受け入れることができるようになるには、一体どれだけの時間が必要なのだろうか。

敗戦後アジアと向き合うことなく「戦後復興」を遂げていった日本が、改めてアジアと真正面に向き合わなければならなかった今日、アジアへの謝罪ともう一度真摯に向き合い、アジアとの共生への道を切り開かねばならない。これこそが唯一未来につながる道である。過去にそれがおこなわれていない、あるいは不十分であるなら、われわれも含めた戦後の直接戦争

責任のない世代が、自分たちの未来のためにそれを果さなければならない。そのアジアとの関係再構築を「大東亜共栄圏の新装再版」で築こうとしても、それは不可能であることは目に見えている。アジアとの人民・民衆としての共生を展望することが、敗戦直後の自らの手で民族の生活を再建しようとした民主人民戦線の道を受け継ぐ、未来を見つめた「日本再生」の唯一の道である。

18527字(400字詰め原稿用紙換算46.3枚)